

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料(水産業分野)

◆分野全体の目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
 目標設定時(H30):497億円 ⇒ R2到達目標:506億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:500億円
 (見直し後目標520億円)
 水産加工出荷額
 目標設定時(H29):199億円 ⇒ R2到達目標:222億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:240億円
 (見直し後目標270億円)

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
○鮮魚の県内市場取扱額 (年間)	82億円(R元)	90億円	水産試験場及び漁業指導所が前月実績を漁協に聞き取り(月1回)	48億円(R2.1月～7月) (前年同期比:▲8.6億円)	前年同期(1～7月)比、85%に低迷 ・大型定置網漁業:12.6億円(前年同期比▲4.3億円) ・カツオ一本釣り漁業:3.6億円(前年同期比+0.2億円) ・メジカ釣り漁業:2.7億円(前年同期比▲0.8億円) ・イワシシラスパッチ網漁業:4.0億円(前年同期比▲2.6億円) ・キンメダイ釣り漁業:4.5億円(前年同期比▲0.6億円) [要因・課題] ・大型定置網では数量(86%)、金額(75%)ともに前年同期を下回った ・カツオ一本釣り漁業では数量(103%)、金額(106%)ともに前年同期を上回った ・メジカ釣り漁業では、4月以降まとまった漁がなく、数量(73%)、金額(77%)ともに前年同期を下回った ・イワシシラスパッチ網漁業では、4月の漁模様が悪かったことと、単価安により、量(82%)、金額(61%)ともに前年同期を下回った ・キンメダイ釣り漁業では、量は前年並み(103%)であったものの、新型コロナウイルスの影響による単価安で金額(89%)は前年同期を下回った	93億円以上	・需要喚起のための各種キャンペーンの実施や学校給食への食材の供給を支援することで浜値の向上や取引数量の増大に繋げる ・高知マリンイノベーション(漁場予測システムの開発等)の推進や定置網漁業等への企業参入を推進
○養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ) (年間)	19,772トン(H30)	20,423トン	・養殖実態調査(年1回)やワクチン接種尾数、漁業者への聞き取りにより導入尾数の傾向を把握 ・漁業指導所が漁業者等に浜値を聞き取り(月1回)	漁業者への聞き取り調査によると、新型コロナウイルスの影響により出荷量は前年同期(1～8月)に比べると3～4割減少	新型コロナウイルスの影響により、前年に比べて出荷量は減少	21,400トン	・需要喚起のための各種キャンペーンの実施や学校給食への食材の供給を支援することで浜値の向上や取引数量の増大に繋げる ・高知マリンイノベーションの推進により、赤潮の被害軽減に向けた赤潮発生予察に取り組むとともに、効率的な養殖生産体制の構築に向けた取り組みを推進
○海外HACCP対応型加工施設の整備(累計)	2件(R元)	3件	事業者訪問等による計画の聞き取り	新たに水産加工施設の整備が1件進展中(R元末までに2件整備済み)	新型コロナウイルスの影響により事業者の整備投資意欲が減退する中、施設整備に向けて1件進展中(着工:R3見込み)	4件	事業者との協議を継続するとともに、企業訪問による新たな立地案件の掘り起こしを行う
○養殖魚の前処理加工 (年間)	20億円(H30)	33億円	・養殖事業者へ加工実績の聞き取り(年1回) ・主要な養殖業者に、出荷額を聞き取り(四半期ごと)	4～6月現在、見通し額の約6割で推移	新型コロナウイルスの影響により出荷額が減少	50億円	需要喚起のための各種キャンペーンの実施や学校給食への食材の供給を支援
○新規就業者数(年間)	43名(H30)	50名	漁業指導所経由で漁協、大数組合等に依頼する新規漁業就業者参入状況調査(6月、12月)の結果により把握	28名(R2.1月～R2.6月)	・到達目標の56%を達成 ・定置網や養殖等の県・国の支援制度を活用した雇用型漁業、漁家子弟支援制度を活用したパッチ漁業は順調だが、独立自営の一本釣りは低調	60名	アフターコロナ・ウィズコロナに対応したWEB面談システム等の導入(調整中)